

資料編

BANK

連結情報

連結情報	59
連結財務諸表	61
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	66

単体情報

財務諸表	69
重要な会計方針・注記事項	73
損益の状況	76
リスク管理債権	79
預金業務	80
貸出業務	82
有価証券関係	85
国際業務・オフバランス取引	89
デリバティブ取引	90
経営指標	92
その他	94
資本・株式の状況	95

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	97
定量的な開示事項・単体	101
定量的な開示事項・連結	108

&
B
A
N
K
D
A
T
A
F
I
L
E

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	5社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

※株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に株式会社京葉銀オフィスサービスと合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。

事業の概況（平成19年度）

■ 資産・負債の状況

預金

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比1,520億円増加し2兆8,817億円となりました。このうち、個人預金は1,277億円増加し2兆4,117億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の個人預かり資産残高は235億円増加し、4,083億円となりました。

貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓による事業性貸出の推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比986億円増加し2兆928億円となりました。

有価証券

預金残高が高い水準で伸びていることに伴い、有価証券残高は前期比231億円増加し8,253億円となりました。

■ 損益の状況

貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、経常収益は前期比35億57百万円増加し744億35百万円となりました。また、経常利益は前期比2億85百万円増加し242億16百万円となり、いずれも過去最高益となりました。当期純利益は前期比1億85百万円減少し137億28百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	65,073	67,319	69,215	70,877	74,435
経常利益	12,143	20,673	22,242	23,931	24,216
当期純利益	5,742	11,591	12,761	13,913	13,728
純資産額	127,387	144,907	151,531	168,707	176,448
総資産額	2,809,011	2,850,567	2,924,960	2,976,508	3,132,421
自己資本比率	9.48%	10.39%	11.17%	11.05%	11.35%

※平成18年度以降の自己資本比率は新基準を掲載しています。

リスク管理債権

銀行法第21条及び同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権額	5,085	3,750
延滞債権額	35,509	33,422
3ヵ月以上延滞債権額	307	268
貸出条件緩和債権額	26,422	25,436
合計 (A)	67,324	62,878
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	8,181	6,864
担保等保全額	31,895	32,060
一般貸倒引当金残高	4,681	3,367
合計 (B)	44,758	42,292
保全率 (%) (B) / (A)	66.48%	67.26%

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)		
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株	—	—
資本剰余金	39,718	39,725
利益剰余金	60,081	71,521
自己株式(△)	485	557
社外流出予定額(△)	1,159	1,158
連結子法人等の少数株主持分	735	1,014
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	148,650	160,305
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
一般貸倒引当金	9,222	7,910
負債性資本調達手段等	—	—
計	14,570	13,242
うち自己資本への算入額 (B)	14,570	13,242
控除項目 (C)	101	101
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	163,119	173,446
リスク・アセット等		
資産(オンバランス)項目	1,334,078	1,387,199
オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
信用リスク・アセットの額 (E)	1,357,718	1,407,386
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	117,896	119,957
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,431	9,596
※計 (E)+(F) (H)	1,475,615	1,527,344
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	11.05%	11.35%
(参考) Tier I 比率=A/H×100(%)	10.07%	10.49%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結財務諸表

- 平成 18 年度、19 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 18 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
- 平成 19 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
現金預け金	91,672	45,522
コールローン及び買入手形	5,700	84,572
商品有価証券	1,477	1,321
有価証券	802,138	825,328
貸出金	1,994,198	2,092,807
外国為替	1,430	1,848
その他資産	14,658	13,779
有形固定資産	44,591	49,421
建物	10,265	11,142
土地	27,880	28,857
建設仮勘定	563	2,715
その他の有形固定資産	5,882	6,706
無形固定資産	454	344
ソフトウェア	253	143
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	14,194	11,586
支払承諾見返	24,255	20,804
貸倒引当金	△ 18,264	△ 14,917
資産の部合計	2,976,508	3,132,421

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 負債の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
預金	2,729,692	2,881,725
譲渡性預金	22,950	18,000
借入金	7	6
外国為替	91	111
その他負債	9,037	13,196
賞与引当金	1,227	1,269
役員賞与引当金	80	80
退職給付引当金	13,918	13,388
役員退職慰労引当金	—	596
利息返還損失引当金	29	46
睡眠預金払戻損失引当金	—	215
偶発損失引当金	—	33
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,497
支払承諾	24,255	20,804
負債の部合計	2,807,801	2,955,972

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,725
利益剰余金	60,081	71,521
自己株式	△ 485	△ 557
株主資本合計	149,074	160,449
その他有価証券評価差額金	13,523	9,631
土地再評価差額金	5,374	5,353
評価・換算差額等合計	18,897	14,985
少数株主持分	735	1,014
純資産の部合計	168,707	176,448
負債及び純資産の部合計	2,976,508	3,132,421

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
経常収益	70,877	74,435
資金運用収益	56,081	62,028
貸出金利息	44,376	49,160
有価証券利息配当金	11,287	12,046
コールローン利息及び買入手形利息	411	737
預け金利息	0	1
その他の受入利息	5	83
役務取引等収益	10,613	9,737
その他業務収益	1,180	1,128
その他経常収益	3,001	1,540
経常費用	46,946	50,218
資金調達費用	2,827	7,077
預金利息	2,802	7,022
譲渡性預金利息	15	52
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	5	2
借入金利息	1	0
その他の支払利息	1	—
役務取引等費用	3,272	3,267
その他業務費用	3,201	1,463
営業経費	32,915	34,056
その他経常費用	4,729	4,353
貸倒引当金繰入額	421	532
その他の経常費用	4,307	3,821
経常利益	23,931	24,216
特別利益	22	204
固定資産処分益	0	18
償却債権取立益	21	17
有価証券受贈益	—	169
特別損失	504	1,195
固定資産処分損	429	451
減損損失	75	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	527
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	216
税金等調整前当期純利益	23,449	23,226
法人税、住民税及び事業税	1,126	4,095
法人税等調整額	8,300	5,222
少数株主利益	108	180
当期純利益	13,913	13,728

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

●前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2	—	—	△ 1,009	—	△ 1,009
剰余金の配当	—	—	△ 1,009	—	△ 1,009
役員賞与(注)2	—	—	△ 70	—	△ 70
当期純利益	—	—	13,913	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	△ 101	△ 101
自己株式の処分	—	6	—	47	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	6	11,823	△ 54	11,775
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	△ 1,009
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,009
役員賞与(注)2	—	—	—	—	△ 70
当期純利益	—	—	—	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 101
自己株式の処分	—	—	—	—	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	187	16,627
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 2,309	—	△ 2,309
当期純利益	—	—	13,728	—	13,728
自己株式の取得	—	—	—	△ 84	△ 84
自己株式の処分	—	6	—	13	20
土地再評価差額金の取崩	—	—	20	—	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	6	11,439	△ 71	11,374
平成20年3月31日残高	49,759	39,725	71,521	△ 557	160,449

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,309
当期純利益	—	—	—	—	13,728
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 84
自己株式の処分	—	—	—	—	20
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,892	△ 20	△ 3,912	279	△ 3,633
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,892	△ 20	△ 3,912	279	7,741
平成20年3月31日残高	9,631	5,353	14,985	1,014	176,448

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,449	23,226
減価償却費	2,309	2,971
減損損失	75	—
貸倒引当金の純増減(△)	△ 8,608	△ 3,347
賞与引当金の純増減(△)	23	41
役員賞与引当金の純増減(△)	80	—
退職給付引当金の純増減(△)	△ 470	△ 530
役員退職慰労引当金の純増減(△)	—	596
利息返還損失引当金の純増減(△)	29	16
睡眠預金払戻損失引当金の純増減(△)	—	215
偶発損失引当金の純増減(△)	—	33
資金運用収益	△ 44,794	△ 49,982
資金調達費用	2,821	7,077
有価証券関係損益(△)	△ 10,998	△ 12,583
固定資産処分損益(△)	428	433
貸出金の純増(△)減	△ 38,998	△ 98,609
預金の純増減(△)	63,481	152,032
譲渡性預金の純増減(△)	4,330	△ 4,950
借入金の純増減(△)	△ 30,000	△ 0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 154	△ 240
コールローン等の純増(△)減	△ 1,265	△ 78,871
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 739	△ 417
外国為替(負債)の純増減(△)	39	19
資金運用による収入	44,350	49,632
資金調達による支出	△ 1,881	△ 5,518
役員賞与の支払額	△ 70	—
その他	146	372
小計	3,584	△ 18,379
法人税等の支払額	△ 1,754	△ 522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	△ 18,902
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券等の取得による支出	△ 111,570	△ 90,892
有価証券等の売却による収入	110,253	30,421
有価証券等の償還による収入	9,276	31,321
投資活動としての資金運用による収入	11,287	12,046
有形固定資産の取得による支出	△ 5,886	△ 11,610
有形固定資産の売却による収入	758	3,486
その他	88	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,206	△ 25,192
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 2,019	△ 2,309
少数株主への配当金支払額	△ 4	△ 4
自己株式取得による支出	△ 101	△ 71
自己株式売却による収入	137	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,988	△ 2,295
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	14,047	△ 46,391
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	73,604	87,652
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	87,652	41,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P59)に記載しているため省略しました。
 (2) 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。
 (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年 その他の有形固定資産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ155百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、15,981百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

●役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は68百万円、特別損失は527百万円それぞれ増加し、経常利益は68百万円、税金等調整前当期純利益は596百万円それぞれ減少しております。

●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

●睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。

●偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、33百万円減少しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成19年度）

●外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

●連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,750百万円、延滞債権額は33,422百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は268百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,878百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,419百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,381百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,199百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,622百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、633,815百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,376百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,532百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 -1百万円）
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,370百万円であります。

●連結損益計算書関係

その他の経常費用には、貸出金償却120百万円、株式等償却33百万円を含んでおります。

●連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,051	124	36	1,140 ※1,※2	
合計	1,051	124	36	1,140	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株及び子会社保有の親会社株式売却23千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,159	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,159	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月15日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ4百万円含まれております。

基準日が当連結会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	45,522百万円
日本銀行以外への預け金	△ 4,261百万円
現金及び現金同等物	41,261百万円

●リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
その他の有形固定資産	565百万円
その他	167百万円
合計	733百万円

減価償却累計額相当額	
その他の有形固定資産	371百万円
その他	67百万円
合計	438百万円

年度末残高相当額	
その他の有形固定資産	194百万円
その他	100百万円
合計	295百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額等

未経過リース料年度末残高相当額	1年内 117百万円
	1年超 177百万円
合計	295百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 118百万円
減価償却費相当額 118百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	4百万円
合計	5百万円

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成19年度
退職給付債務 (A)	△ 23,585
年金資産 (B)	8,371
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 15,213
未認識数理計算上の差異 (D)	1,835
未認識過去勤務債務 (E)	△ 10
連結貸借対照表計上純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 13,388
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 13,388

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成19年度
勤務費用	687
利息費用	470
期待運用収益	△ 276
過去勤務債務の費用処理額	△ 1
数理計算上の差異の費用処理額	65
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	944

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,432百万円
退職給付引当金	5,414百万円
減価償却費	1,517百万円
賞与引当金	513百万円
その他	1,385百万円
繰延税金資産小計	18,264百万円
評価性引当額	△ 123百万円
繰延税金資産合計	18,140百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△ 6,553百万円
繰延税金負債合計	△ 6,553百万円
繰延税金資産の純額	11,586百万円

●1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	円 605.53
1株当たり当期純利益	円 47.38

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成19年度
純資産の部の合計額	百万円	176,448
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,014
うち少数株主持分	百万円	1,014
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	175,434
普通株式の期末株式数(自己株式を除く)	千株	289,715

(注)2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		平成19年度
当期純利益	百万円	13,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,728
普通株式の期中平均株式数	千株	289,751

財務諸表

- 平成 18、19 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 18 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
- 平成 19 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
現金預け金	91,488	45,236
現金	28,496	31,081
預け金	62,991	14,155
コールローン	5,700	84,572
商品有価証券	1,477	1,321
商品国債	1,302	618
商品地方債	175	703
有価証券	801,232	824,310
国債	580,416	600,818
地方債	67,399	75,919
社債	82,383	84,595
株式	71,010	60,845
その他の証券	21	2,131
貸出金	1,994,569	2,092,986
割引手形	19,338	15,551
手形貸付	64,497	60,561
証書貸付	1,739,854	1,842,805
当座貸越	170,879	174,068
外国為替	1,430	1,848
外国他店預け	1,396	1,840
買入外国為替	17	8
取立外国為替	16	—
その他資産	12,306	11,284
前払費用	—	0
未収収益	3,760	4,109
金融派生商品	0	1
その他の資産	8,545	7,173
有形固定資産	44,559	49,399
建物	10,261	11,139
土地	27,880	28,857
建設仮勘定	563	2,715
その他の有形固定資産	5,854	6,687
無形固定資産	446	338
ソフトウェア	248	140
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	14,009	11,392
支払承諾見返	24,255	20,804
貸倒引当金	△ 17,928	△ 14,623
資産の部合計	2,973,549	3,128,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 負債の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
預金	2,730,394	2,882,142
当座預金	46,531	44,850
普通預金	1,194,442	1,243,497
貯蓄預金	104,233	104,320
通知預金	5,670	5,712
定期預金	1,358,137	1,460,723
その他の預金	21,378	23,038
譲渡性預金	24,330	18,880
借入金	7	6
借入金	7	6
外国為替	91	111
売渡外国為替	34	36
未払外国為替	57	74
その他負債	6,077	10,369
未決済為替借	0	5
未払法人税等	200	3,750
未払費用	2,130	3,691
前受収益	1,157	1,278
金融派生商品	—	0
その他の負債	2,589	1,643
賞与引当金	1,214	1,259
役員賞与引当金	80	80
退職給付引当金	13,765	13,239
役員退職慰労引当金	—	580
睡眠預金払戻損失引当金	—	215
偶発損失引当金	—	33
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,497
支払承諾	24,255	20,804
負債の部合計	2,806,727	2,954,223

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,711	39,713
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	6	8
利益剰余金	58,910	70,729
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	48,855	60,674
退職給与基金	630	—
別途積立金	34,220	46,220
繰越利益剰余金	14,005	14,454
自己株式	△ 458	△ 536
株主資本合計	147,923	159,666
其他有価証券評価差額金	13,523	9,629
土地再評価差額金	5,374	5,353
評価・換算差額等合計	18,897	14,983
純資産の部合計	166,821	174,649
負債及び純資産の部合計	2,973,549	3,128,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
経常収益	69,693	73,881
資金運用収益	55,703	62,269
貸出金利息	44,007	48,858
有価証券利息配当金	11,278	12,588
コールローン利息	411	737
預け金利息	0	1
その他の受入利息	5	83
役務取引等収益	10,279	9,395
受入為替手数料	2,860	2,805
その他の役務収益	7,418	6,589
その他業務収益	785	759
外国為替売買益	772	730
商品有価証券売買益	12	28
その他経常収益	2,924	1,457
株式等売却益	2,183	923
その他の経常収益	741	533
経常費用	46,061	49,460
資金調達費用	2,829	7,081
預金利息	2,803	7,023
譲渡性預金利息	16	55
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	5	2
借入金利息	1	0
その他の支払利息	1	—
役務取引等費用	3,295	3,289
支払為替手数料	624	593
その他の役務費用	2,670	2,696
その他業務費用	2,397	608
国債等債券売却損	2,397	608
営業経費	33,403	34,547
その他経常費用	4,136	3,932
貸倒引当金繰入額	82	348
貸出金償却	34	5
株式等売却損	79	22
株式等償却	88	33
その他の経常費用	3,851	3,523
経常利益	23,631	24,420
特別利益	6	21
固定資産処分益	0	18
償却債権取立益	5	3
特別損失	501	1,182
固定資産処分損	426	450
減損損失	75	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	516
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	216
税引前当期純利益	23,136	23,259
法人税、住民税及び事業税	953	3,895
法人税等調整額	8,302	5,247
当期純利益	13,880	14,117

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

●前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与基金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△ 396	136,203
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,014	△ 1,014	—	△ 1,014
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,014	△ 1,014	—	△ 1,014
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	—	—	△ 70	△ 70	—	△ 70
別途積立金の積立(注)2	—	—	—	—	—	—	10,500	△ 10,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	13,880	13,880	—	13,880
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 101	△ 101
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	40	41
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	10,500	1,279	11,779	△ 61	11,720
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△ 458	147,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高		8,859	5,373	14,232
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与(注)2	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)2	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,663	—	0	4,664
事業年度中の変動額合計	4,663	—	0	4,664
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与基金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△ 458	147,923
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,318	△ 2,318	—	△ 2,318
退職給与基金の取崩	—	—	—	—	—	△ 630	—	630	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	12,000	△ 12,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	14,117	14,117	—	14,117
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 84	△ 84
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	6	8
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	20	20	—	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	△ 630	12,000	449	11,819	△ 78	11,742
平成20年3月31日残高	49,759	39,704	8	39,713	10,055	—	46,220	14,454	70,729	△ 536	159,666

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高		13,523	5,374	18,897
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
退職給与基金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 3,893	—	△ 20	△ 3,914
事業年度中の変動額合計	△ 3,893	—	△ 20	△ 3,914
平成20年3月31日残高	9,629	5,353	14,983	174,649

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針・注記事項(平成19年度)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年 その他の有形固定資産 3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ153百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

●外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、15,672百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支払見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は64百万円、特別損失は516百万円それぞれ増加し、経常利益は64百万円、税引前当期純利益は580百万円それぞれ減少しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税引前当期純利益は215百万円減少しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、33百万円減少しております。

注記事項

●リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●貸借対照表関係

1.関係会社の株式総額 94百万円

2.貸出金のうち、破綻先債権額は3,701百万円、延滞債権額は33,099百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は201百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,438百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円であります。

7.ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,419百万円であります。

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,381百万円
担保資産に対応する債務	預金	3,199百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円、その他資産103百万円を差し入れております。またその他の資産のうち保証金は、2,588百万円であります。

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、620,605百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,376百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額 38,449百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円 (当事業年度圧縮記帳額 -1百万円)

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,370百万円であります。

14.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,808百万円

重要な会計方針・注記事項(平成19年度)

●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	960	124	12	1,072	※1, ※2
合計	960	124	12	1,072	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株であります。

●リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
その他の有形固定資産	541百万円
その他	167百万円
合計	709百万円
減価償却累計額相当額	
その他の有形固定資産	353百万円
その他	67百万円
合計	420百万円

期末残高相当額	
その他の有形固定資産	188百万円
その他	100百万円
合計	289百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	114百万円
1年超	174百万円
合計	289百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 113百万円
減価償却費相当額 113百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	1百万円
1年超	4百万円
合計	5百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,334百万円
退職給付引当金	5,354百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,517百万円
賞与引当金	509百万円
その他	1,258百万円
繰延税金資産小計	17,973百万円
評価性引当額	△43百万円
繰延税金資産合計	17,930百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,538百万円
繰延税金負債合計	△6,538百万円
繰延税金資産の純額	11,392百万円

●1株当たり情報

		当事業年度
1株当たり純資産額	円	602.69
1株当たり当期純利益	円	48.70

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	174,649
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	174,649
普通株式の期末株式数(自己株式を除く)	千株	289,783

(注)2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	14,117
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	14,117
普通株式の期中平均株式数	千株	289,834

利益総括表

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資金運用収支	52,874	55,187
役務取引等収支	6,984	6,105
その他業務収支	△ 1,611	150
業務粗利益 (業務粗利益率)	58,247 (2.05%)	61,443 (2.09%)
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 1,987
経費(臨時的経費を除く)	33,199	34,255
業務純益	25,037	29,175
臨時損益	△ 1,405	△ 4,754
経常利益	23,631	24,420

●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(1)			(8)
資金調達費用	55,396	308	55,703	61,893	384	62,269
資金運用収支	2,605	224	2,829	6,824	265	7,081
役務取引等収益	52,790	83	52,874	55,068	119	55,187
役務取引等費用	10,222	56	10,279	9,328	66	9,395
役務取引等収支	3,238	56	3,295	3,242	47	3,289
その他の業務収益	6,984	0	6,984	6,086	19	6,105
その他の業務費用	12	772	785	28	730	759
その他業務収支	2,397	—	2,397	608	—	608
業務粗利益	△ 2,384	772	△ 1,611	△ 580	730	150
業務粗利益率	57,390	856	58,247	60,574	869	61,443
	2.02%	12.59%	2.05%	2.07%	8.97%	2.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,266)	(1)	%	(2,828)	(8)	%
うち貸出金	2,829,007	55,396	1.95	2,925,868	61,893	2.11
商品有価証券	1,992,576	44,005	2.20	2,042,030	48,858	2.39
有価証券	1,792	10	0.58	1,536	11	0.75
コールローン	781,111	11,267	1.44	802,767	12,540	1.56
預け金	51,487	110	0.21	75,931	392	0.51
	772	0	0.05	773	1	0.14
資金調達勘定	2,713,679	2,605	0.09	2,819,123	6,824	0.24
うち預金	2,685,254	2,581	0.09	2,805,223	6,767	0.24
譲渡性預金	14,280	16	0.11	13,319	55	0.41
コールマネー	287	0	0.19	—	—	—
借入金	1,405	1	0.12	7	0	3.77
資金利鞘	1.86%			1.87%		

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,805	308	4.53%	9,688	384	3.97%
うち貸出金	40	2	5.18	24	0	1.38
コールローン	5,434	301	5.54	6,572	344	5.23
資金調達勘定	(1,266)	(1)		(2,828)	(8)	
うち預金	7,268	224	3.09	9,983	265	2.65
	5,924	221	3.73	7,066	256	3.63
資金利鞘	1.44%			1.32%		

(注)1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,834,546	55,703	1.96%	2,932,727	62,269	2.12%
うち貸出金	1,992,617	44,007	2.20	2,042,054	48,858	2.39
商品有価証券	1,792	10	0.58	1,536	11	0.75
有価証券	781,111	11,267	1.44	804,363	12,577	1.56
コールローン	56,922	411	0.72	82,504	737	0.89
預け金	772	0	0.05	773	1	0.14
資金調達勘定	2,719,681	2,829	0.10	2,826,277	7,081	0.25
うち預金	2,691,178	2,803	0.10	2,812,290	7,023	0.24
譲渡性預金	14,280	16	0.11	13,319	55	0.41
コールマネー	287	0	0.19	—	—	—
借入金	1,405	1	0.12	7	0	3.77
資金利鞘	1.86%			1.87%		

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度21,091百万円、平成19年度14,135百万円)を控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	946	1,663	2,610	1,650	4,845	6,496
うち貸出金	554	909	1,464	1,183	3,669	4,853
商品有価証券	2	△2	△0	△1	2	1
有価証券	339	696	1,035	338	933	1,272
コールローン	51	58	109	126	155	282
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	39	1,944	1,984	237	3,981	4,219
うち預金	38	1,927	1,965	289	3,895	4,185
譲渡性預金	△4	16	12	△3	43	39
借入金	0	△0	0	△1	△0	△1

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20	52	72	96	△20	76
うち貸出金	△37	5	△32	△0	△1	△1
コールローン	58	72	131	59	△16	43
支払利息	18	43	61	46	△5	40
うち預金	18	69	87	41	△6	35

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	2,332	2,329
	為替業務	2,804	2,739
	証券関連業務	2,390	2,138
	代理業務	1,281	791
	保護預り・貸金庫業務	766	781
	保証業務	16	18
	役務取引等費用	3,238	3,242
	うち支払保証料	604	582
	為替業務	568	545
	役務取引等収支	6,984	6,086
国際業務部門	役務取引等収益	56	66
	うち為替業務	55	66
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	56	47
	うち為替業務	56	47
	役務取引等収支	0	19
	合計	6,984	6,105

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
給料・手当	12,723	12,907
退職給付費用	872	934
役員退職慰労引当金繰入額	—	64
福利厚生費	174	208
減価償却費	2,287	2,952
土地建物機械賃借料	2,644	2,665
営繕費	120	136
消耗品費	798	874
給水光熱費	364	373
旅費	22	25
通信費	646	664
広告宣伝費	521	591
租税公課	2,120	2,188
その他	10,104	9,958
合計	33,403	34,547

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	△2,397	△608
	小計	△2,384	△580
国際業務部門	外国為替売買損益	772	730
	小計	772	730
	合計	△1,611	150

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
破綻先債権額	5,016	3,701
延滞債権額	35,370	33,099
3 ヶ月以上延滞債権額	249	201
貸出条件緩和債権額	26,422	25,436
合 計	67,058	62,438

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,691	11,218
危険債権	25,061	25,988
要管理債権	26,671	25,637
(うち3 ヶ月以上延滞)	249	201
(うち貸出条件緩和債権)	26,422	25,436
小計	67,424	62,845
正常債権	1,954,333	2,056,704
合計	2,021,757	2,119,549

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成 18 年度	平成 19 年度
34	5

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 18 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,796	9,807	—	※ 9,796	9,807
個別貸倒引当金	16,815	37,242	8,765	* 37,170	8,121
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 19 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,807	7,819	—	※ 9,807	7,819
個別貸倒引当金	8,121	22,475	3,654	* 20,139	6,803
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

預金科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,350,878	49.03	1,398,380	48.20
	うち有利息預金	1,304,346	47.34	1,353,530	46.65
	定期性預金	1,358,137	49.30	1,460,723	50.35
	うち固定金利定期預金	1,357,498	49.27	1,460,131	50.33
	変動金利定期預金	174	0.00	155	0.00
	その他	15,265	0.55	12,929	0.44
	計	2,724,281	98.89	2,872,034	99.00
	譲渡性預金	24,330	0.88	18,880	0.65
	合計	2,748,611	99.77	2,890,915	99.65
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		6,112	0.22	10,108	0.34
計		6,112	0.22	10,108	0.34
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		6,112	0.22	10,108	0.34
総合計	2,754,724	100.00	2,901,023	100.00	

■ 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,326,877	49.04	1,370,262	48.49
	うち有利息預金	1,291,716	47.74	1,334,039	47.21
	定期性預金	1,345,977	49.75	1,423,324	50.37
	うち固定金利定期預金	1,345,271	49.72	1,422,718	50.35
	変動金利定期預金	211	0.00	159	0.00
	その他	12,398	0.45	11,636	0.41
	計	2,685,254	99.25	2,805,223	99.27
	譲渡性預金	14,280	0.52	13,319	0.47
	合計	2,699,534	99.78	2,818,543	99.74
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		5,924	0.21	7,066	0.25
計		5,924	0.21	7,066	0.25
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		5,924	0.21	7,066	0.25
総合計	2,705,459	100.00	2,825,609	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

預金業務

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	255,818	303,194	449,798	100,346	108,347	87,041	1,304,547
うち固定金利定期預金	255,498	303,183	449,760	100,273	108,310	87,041	1,304,066
変動金利定期預金	15	11	37	73	37	0	174
その他の定期預金	305	—	—	—	—	—	305
	平成 19 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	301,692	296,206	478,376	116,810	137,183	76,380	1,406,650
うち固定金利定期預金	301,394	296,200	478,288	116,776	137,166	76,380	1,406,207
変動金利定期預金	11	6	87	33	17	0	155
その他の定期預金	286	0	0	0	0	0	286

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,283,982	83.65	2,411,773	83.67
法人	446,411	16.34	470,368	16.32
合計	2,730,394	100.00	2,882,142	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 18 年度	平成 19 年度
ATM	701	706
(振込機能付 ATM)	(701)	(706)
合計	701	706

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成 18 年度	平成 19 年度
7,384	7,047

貸出金残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

		平成 18 年度	平成 19 年度
国内業務部門	手形貸付	64,497	60,561
	証書貸付	1,739,854	1,842,305
	当座貸越	170,879	174,068
	割引手形	19,338	15,551
	計	1,994,569	2,092,486
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	—	500
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	—	500
合計		1,994,569	2,092,986

■ 平均残高

(単位：百万円)

		平成 18 年度	平成 19 年度
国内業務部門	手形貸付	65,947	59,749
	証書貸付	1,732,420	1,787,392
	当座貸越	176,440	179,547
	割引手形	17,767	15,340
	計	1,992,576	2,042,030
国際業務部門	手形貸付	40	—
	証書貸付	—	24
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	40	24
合計		1,992,617	2,042,054

(注)外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	418,840	324,014	231,579	153,820	695,595	170,718	1,994,569
うち変動金利	—	151,939	86,565	58,306	171,591	88,500	—
固定金利	—	172,075	145,014	95,514	524,004	82,218	—
	平成 19 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	395,801	345,939	258,402	182,602	736,123	174,118	2,092,986
うち変動金利	—	136,774	81,912	56,016	159,102	90,976	—
固定金利	—	209,164	176,489	126,585	577,020	83,141	—

(注)残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成 18 年度	平成 19 年度
期末預貸率	国内業務部門	72.56	72.38
	国際業務部門	—	4.94
	計	72.40	72.14
期中平均預貸率	国内業務部門	73.81	72.44
	国際業務部門	0.69	0.34
	計	73.65	72.26

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出業務

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度				平成 19 年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,259	0.11	—	—	2,063	0.09	—	—
債権	21,436	1.07	4	0.01	20,386	0.97	5	0.02
商品	17	0.00	—	—	—	—	—	—
不動産	1,143,836	57.34	1,174	4.84	1,217,737	58.18	997	4.79
その他	969	0.04	215	0.88	961	0.04	70	0.33
小計	1,168,518	58.58	1,394	5.74	1,241,147	59.29	1,073	5.16
保証	501,165	25.12	22,029	90.82	495,770	23.68	19,654	94.46
信用	324,885	16.28	832	3.43	356,068	17.01	77	0.37
合計	1,994,569	100.00	24,255	100.00	2,092,986	100.00	20,804	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,150,855	57.69	1,217,876	58.18
運転資金	843,714	42.30	875,110	41.81
合計	1,994,569	100.00	2,092,986	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,994,569	100.00	2,092,986	100.00
製造業	78,256	3.92	89,711	4.28
農業	3,452	0.17	3,174	0.15
林業	4	0.00	5	0.00
漁業	445	0.02	620	0.02
鉱業	6,994	0.35	6,858	0.32
建設業	125,485	6.29	124,682	5.95
電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	0.15	12,855	0.61
情報通信業	1,753	0.08	1,969	0.09
運輸業	41,343	2.07	42,883	2.04
卸売・小売業	158,267	7.93	174,241	8.32
金融・保険業	36,773	1.84	52,358	2.50
不動産業	130,881	6.56	149,220	7.12
不動産賃貸業	225,033	11.28	232,929	11.12
各種サービス業	264,882	13.28	269,013	12.85
国・地方公共団体	135,233	6.78	101,907	4.86
その他	782,656	39.23	830,556	39.68
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	1,994,569	100.00	2,092,986	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成 18 年度	平成 19 年度
住宅ローン 件数	46,259	48,350
金額	666,712	719,187
(総貸出に占める割合)	(33.42)	(34.36)
消費者ローン 件数	52,100	42,766
(住宅ローン除く) 金額	64,655	54,221
(総貸出に占める割合)	(3.24)	(2.59)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度	平成 19 年度
県内貸出	1,876,508	1,922,673
(国内貸出に占める割合)	(94.08)	(91.86)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 18 年度	平成 19 年度
先数	130,848	125,711
(総先数に占める割合)	(99.82)	(99.81)
残高	1,699,955	1,780,640
(総貸出に占める割合)	(85.22)	(85.07)

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食店、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業、飲食店は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	30,027	393,896	27,129	349,312
国民生活金融公庫	1,007	1,472	883	1,321
中小企業金融公庫	29	422	19	251
福祉医療機構	6,525	27,118	6,063	23,966
雇用能力開発機構	1	11	2	11
勤労者退職金共済機構	1	18	1	16
農林漁業金融公庫	4	246	4	221
合計	37,594	423,187	34,101	375,101

特定海外債権

該当ありません。

有価証券関係

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成18年度						平成19年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	580,416	72.44	—	—	580,416	72.44	600,818	73.06	—	—	600,818	72.88
地方債	67,399	8.41	—	—	67,399	8.41	75,919	9.23	—	—	75,919	9.21
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,383	10.28	—	—	82,383	10.28	84,595	10.28	—	—	84,595	10.26
株式	71,010	8.86	—	—	71,010	8.86	60,845	7.39	—	—	60,845	7.38
その他の証券	21	0.00	—	—	21	0.00	131	0.01	2,000	100.00	2,131	0.25
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	100.00	2,000	0.24
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	21	0.00	—	—	21	0.00	131	0.01	—	—	131	0.01
合計	801,232	100.00	—	—	801,232	100.00	822,310	100.00	2,000	100.00	824,310	100.00

■ 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成18年度						平成19年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	583,864	74.74	—	—	583,864	74.74	588,126	73.26	—	—	588,126	73.11
地方債	67,195	8.60	—	—	67,195	8.60	75,363	9.38	—	—	75,363	9.36
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,470	10.55	—	—	82,470	10.55	83,185	10.36	—	—	83,185	10.34
株式	47,575	6.09	—	—	47,575	6.09	55,973	6.97	—	—	55,973	6.95
その他の証券	6	0.00	—	—	6	0.00	117	0.01	1,595	100.00	1,713	0.21
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	1,595	100.00	1,595	0.19
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	6	0.00	—	—	6	0.00	117	0.01	—	—	117	0.01
合計	781,111	100.00	—	—	781,111	100.00	802,767	100.00	1,595	100.00	804,363	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	14,502	33,012	90,720	130,836	232,944	78,399	—	580,416
地方債	6,421	20,909	16,446	8,871	14,750	—	—	67,399
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,858	16,339	16,080	18,592	14,157	6,355	—	82,383
株式	—	—	—	—	—	—	71,010	71,010
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	21	21
	平成19年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,032	86,412	80,139	186,859	153,223	74,150	—	600,818
地方債	9,354	19,158	11,854	12,872	22,679	—	—	75,919
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,883	19,418	11,310	20,278	19,090	6,614	—	84,595
株式	—	—	—	—	—	—	60,845	60,845
その他の証券	—	—	100	—	2,000	—	31	2,131
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	100	—	—	—	31	131

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,477	10

(単位：百万円)

種類	平成19年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,321	23

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,109	51,218	1,108	1,197	88
地方債	—	—	—	—	—
社債	15,806	15,782	△24	232	256
その他	—	—	—	—	—
合計	65,916	67,000	1,084	1,429	345

(単位：百万円)

種類	平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,103	52,411	2,307	2,307	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	14,913	15,100	187	266	78
その他	2,000	1,854	△145	—	145
合計	67,016	69,366	2,349	2,574	224

(注)1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	77,772	2,183	2,476

(単位：百万円)

種類	平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,427	923	631

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
社債	65,598	65,597	△0	537	538
その他	—	—	—	—	—
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(単位：百万円)

種類	平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	62,422	59,778	△2,643	4,789	7,432
債券	673,935	692,747	18,811	21,111	2,299
国債	534,425	550,714	16,289	18,242	1,952
地方債	74,534	75,919	1,385	1,501	116
社債	64,976	66,112	1,135	1,367	231
その他	—	—	—	—	—
合計	736,357	752,525	16,168	25,901	9,732

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

有価証券関係

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	980	1,370
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券 非上場株式	1,000	972
非上場国内事業債	—	2,200
受益証券	—	100
出資証券	21	31

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		31,782	193,509	420,153	84,754
国 債		14,502	123,733	363,780	78,399
地方債		6,421	37,356	23,622	—
社 債		10,858	32,420	32,749	6,355
その他		—	—	—	—
合 計		31,782	193,509	420,153	84,754

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 19 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		37,271	228,294	415,002	80,765
国 債		20,032	166,552	340,082	74,150
地方債		9,354	31,013	35,551	—
社 債		7,883	30,728	39,368	6,614
その他		—	100	2,000	—
合 計		37,271	228,394	417,002	80,765

金銭の信託関係

平成 18 年度、平成 19 年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度
評価差額		22,705
その他有価証券		22,705
(△)繰延税金負債		9,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		13,523
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		13,523

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 19 年度
評価差額		16,168
その他有価証券		16,168
(△)繰延税金負債		6,538
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		9,629
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		9,629

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
商品国債	21,748	19,721
商品地方債	49	98
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	21,797	19,820

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
商品国債	1,648	1,147
商品地方債	143	389
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,792	1,536

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	12,423	15,160
合 計	12,423	15,160

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国債	31,218	20,588
地方債・政府保証債	3,217	2,443
合 計	34,435	23,032

預証率

(単位：%)

		平成 18 年度	平成 19 年度
期末預証率	国内業務部門	29.15	28.44
	国際業務部門	—	19.78
	計	29.08	28.41
期中平均預証率	国内業務部門	28.93	28.48
	国際業務部門	—	22.57
	計	28.87	28.46

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 18 年度	平成 19 年度
仕向為替	売渡為替	265	265
	買入為替	75	60
被仕向為替	支払為替	43	62
	取立為替	6	3
合 計		390	393

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成 18 年度	平成 19 年度
52	99

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

■ 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 18 年度	平成 19 年度
コミットメント	626,200	620,605
保証取引	24,255	20,804
合 計	650,456	641,410

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

■ 金融派生商品・先物外国為替取引（デリバティブ取引）

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	8	21	0	0
通貨オプション（買）	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	8	21	0	0

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 18 年度	平成 19 年度
先物外国為替取引	59	127
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	59	127

- **コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- **想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- **与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約等を取扱っています。

■ 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

■ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

■ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部及び国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

■ 金利関連取引

平成18年度、19年度とも該当ありません。

デリバティブ取引

■通貨関連取引（平成18年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8	—	0	0
	買建	59	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引（平成19年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	137	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計					

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。 ■商品関連取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。

■債券関連取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。 ■クレジットデリバティブ取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。

- スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- 先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成 18 年度	平成 19 年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	6	8
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	48,855	60,674
	自己株式(△)	458	536
	社外流出予定額(△)	1,159	1,159
計 (A)	146,764	158,507	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,205	7,819
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	14,553	13,151
うち自己資本への算入額 (B)	14,553	13,151	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	161,216	171,557
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,331,817	1,384,639
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,355,457	1,404,827
	オペレーショナル・リスク相当額((G)/8%) (F)	117,378	119,800
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,390	9,584
※計(E)+(F) (H)	1,472,836	1,524,627	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.94%	11.25%
(参考) Tier I 比率 = A / H × 100(%)		9.96%	10.39%

(注) 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：％）

	平成 18 年度	平成 19 年度
総資産経常利益率	0.81	0.81
自己資本経常利益率	17.20	16.43
総資産当期純利益率	0.47	0.46
自己資本当期純利益率	10.10	9.49

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資金運用利回り	1.96	2.12
資金調達原価	1.32	1.46
総資金利鞘	0.64	0.66

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	1,584	1,639
海外店	—	—
合計	1,584	1,639

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	24,595	25,901
海外店	—	—
合計	24,595	25,901

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	1,146	1,183
海外店	—	—
合計	1,146	1,183

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	17,808	18,687
海外店	—	—
合計	17,808	18,687

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成 18 年度	平成 19 年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,857	10,003
		金額	6,000,204	6,139,229
	各地より受けた分	口数	11,214	11,645
		金額	5,903,725	6,163,264
代金取立	各地へ向けた分	口数	22	22
		金額	33,590	30,273
	各地より受けた分	口数	2	2
		金額	2,709	2,524

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：千件)

	平成 18 年度	平成 19 年度
電気	219	218
電話	271	270
水道	205	209
ガス	163	164
NHK	129	129

給与振込指定先数

(単位：件)

平成 18 年度	平成 19 年度
219,705	223,165

年金受取指定先数

(単位：件)

平成 18 年度	平成 19 年度
147,193	155,648

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成 18 年度	平成 19 年度
53,676	54,242

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億5000万円
昭和54年4月	63億2500万円
昭和60年10月	85億5000万円
昭和63年3月	94億5400万円
平成元年3月	281億3700万円
平成2年3月	495億6200万円

年月	金額
平成3年3月	496億1700万円
平成4年3月	496億3600万円
平成5年3月	496億4300万円
平成6年3月	496億7300万円
平成7年3月	497億3000万円
平成9年3月	497億5900万円
平成20年3月	497億5900万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	72	165,516	57.56
証券会社	30	1,160	0.40
その他の法人	647	39,130	13.61
外国法人等	172	25,945	9.02
(うち個人)	2	7	0.00
個人・その他	9,817	54,726	19.04
自己株式	1	1,072	0.37
合計	10,739	287,549	100.00

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式3,306,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれています。

(平成20年3月31日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,346	7.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,726	3.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	7,836	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
合計		108,072	37.15

(注)1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

(平成20年3月31日現在)

自己資本の充実の状況等について (バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示項目)

BANK

定性的な開示事項

連結の範囲	97
自己資本の調達手段の概要	97
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	97
信用リスクに関する事項	97
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	98
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	98
証券化エクスポージャーに関する事項	99
オペレーショナル・リスクに関する事項	99
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	100
銀行勘定における金利リスクに関する事項	100

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	101
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	102
信用リスクに関する事項	103
信用リスク削減手法に関する事項	106
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	106
証券化エクスポージャーに関する事項	106
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	107
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	107

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	108
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	108
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	109
信用リスクに関する事項	110
信用リスク削減手法に関する事項	113
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	113
証券化エクスポージャーに関する事項	113
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	114
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	114

定性的な開示事項

■ 連結の範囲

連結子会社は以下の5社です。

(平成20年6月30日)

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売・清掃業務、債権証券類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉トランスポート	京葉銀行の委託を受けた現金等の輸送業務他
株式会社京葉銀キャリアサービス	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- ①平成18年3月27日金融庁告示第19号(以下「自己資本比率告示」といいます)第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- ②自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ③自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
- ④銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
- ⑤連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。
- ⑥株式会社京葉銀オフィスサービスと株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に合併し、株式会社京葉銀オフィスサービスが存続会社となりました。

■ 自己資本の調達手段の概要

連結グループの自己資本はすべて普通株式により調達しています。

■ 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しています。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定していません。

■ 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その結果を定期的に経営に報告し、資産の健全化に努めています。

具体的な取組みとして、平成16年10月に信用格付と自己査定を統合した「格付自己査定システム」を導入し、与信先の実態把握を的確に行い、かつ、業況の変化に随時対応出来る態勢を強化しました。

平成17年8月には「総合融資支援システム」が本稼働し、各種融資情報のデータ統合、システム化が図られ、融資業務の効率化に向けた態勢を整備・強化しました。更に、平成18年10月には信用リスク量を計測する「信用リスク計量化システム」を新たに導入し、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・日本格付研究所 (JCR)
- ・格付投資情報センター (R&I)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っています。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っています。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保としては、自行預金、上場株式、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク(取引相手方の契約不履行に係るリスク)への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しています。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益(再構築コスト)と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額(ポテンシャル・エクスポージャー)とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式です。

定性的な開示事項

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行における証券化取引の役割は、投資家としてのみです。投資業務については、有価証券投資の一環として捉えており、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格機関が付与する格付情報などを把握し、投資対象を一定の信用力を有するものとする等、適正な運用・管理を行っています。また、証券化エクスポージャーに係るリスクの状況については、資金証券部において、リスクを計測、分析し、リスク管理部及び監査部等へ月次で報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は標準的手法を採用しています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等及び当行が定める「有価証券の時価算定基準」に従った、適正な処理を行っています。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- ・日本格付研究所(JCR)
- ・格付投資情報センター(R&I)

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しています。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的にまたは必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めています。

(事務リスクについて)

本部各部では事務リスクに対する共通認識のもと、営業店で発生した事務ミス、苦情発生原因が事務ミスによる場合は「事務リスクレベル判定表」を作成し、リスクレベルや損失額を判定しています。

作成した「事務リスクレベル判定表」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では判定結果の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況やリスク判定結果を報告する態勢となっています。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しています。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、毎月発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しています。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクと共に市場性リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額(評価損益)を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しています。また、ALM委員会では、VaR(バリュー・アット・リスク)^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っています。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しています。

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期日が異なるなかで、金利が変動することによって生じる資産価値の変動等によって損失を被るリスクのことで、市場性リスクの一つとしてリスク管理を行っています。

市場性リスクを適切にコントロールするために、市場性リスクの管理担当部署を資金証券部及び国際部、統括管理部署をリスク管理部と定め、市場性リスクの状況をモニタリングしています。具体的には、計測可能なリスクについてはリスク量を計測し、また、シミュレーション分析を行い、金利・株式市場が大きく変動した場合の市場性リスク量の変化を試算しています。

資金証券部、国際部及びリスク管理部は、市場性リスクの状況について、定期的に経営陣に報告しており、ALM委員会等において、他のリスクと共に市場性リスク量と当行の自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、及びトレーディング勘定を除く有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計測可能なリスクについては、BPV(ベース・ポイント・バリュー)^(注2)、ギャップ分析^(注3)、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて、計測しています。

その他シミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っています。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っていません。

(注1) VaR …一定の確率のもとの予想最大損失額のことです。

(注2) BPV …金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

(注3) ギャップ分析 …資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法です。

定量的な開示事項・単体

■ 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	6	8
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	47,696	59,515
	自己株式(△)	458	536
	計 (A)	146,764	158,507
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,205	7,819
	計	14,553	13,151
	うち自己資本への算入額 (B)	14,553	13,151
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	161,216	171,557
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,331,817	1,384,639
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,355,457	1,404,827
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	117,378	119,800
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,390	9,584
計 (E) + (F) (H)	1,472,836	1,524,627	
単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		10.94%	11.25%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.96%	10.39%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,355,457	54,218	1,404,827	56,193
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,355,457	54,218	1,404,827	56,193
ソブリン向け(注)3	4,093	163	3,476	139
金融機関及び証券会社向け	16,535	661	17,845	713
法人等向け	463,349	18,533	476,126	19,045
中小企業等向け及び個人向け	305,629	12,225	309,411	12,376
抵当権付住宅ローン	157,405	6,296	168,801	6,752
不動産取得等事業向け	245,300	9,812	259,223	10,368
三月以上延滞等	10,171	406	8,327	333
信用保証協会等による保証付 出資等	15,005	600	16,365	654
その他(オフバランス取引含む)	47,472	1,898	56,086	2,243
90,494	3,619	89,162	3,566	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	117,378	4,695	119,800	4,792
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,472,836	58,913	1,524,627	60,985

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法〉}$$

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
		平成18年度		平成19年度		貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引(注)		債券		デリバティブ取引	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	2,963,129	3,114,365	2,234,367	2,371,098	728,761	743,266	0	0		
	国外計	131	2,756	131	742	—	2,013	—	—		
	合計	2,963,261	3,117,121	2,234,499	2,371,841	728,761	745,279	0	0		
業種別	製造業	79,389	90,626	79,188	89,874	201	752	—	—		
	農業	3,457	3,178	3,457	3,178	—	—	—	—		
	林業	4	5	4	5	—	—	—	—		
	漁業	445	621	445	621	—	—	—	—		
	鉱業	7,015	6,874	7,015	6,874	—	—	—	—		
	建設業	125,728	125,461	125,728	124,860	—	601	—	—		
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,615	14,393	3,111	12,888	1,504	1,504	—	—		
	情報通信業	1,754	2,469	1,754	1,969	—	500	—	—		
	運輸業	54,476	59,436	41,438	42,977	13,037	16,458	—	—		
	卸売・小売業	158,529	174,890	158,529	174,539	—	350	0	0		
	金融・保険業	145,826	192,171	107,154	153,128	38,672	39,043	—	0		
	不動産業	358,230	385,102	356,172	382,392	2,058	2,709	—	—		
	各種サービス業	291,134	293,065	287,202	288,814	3,931	4,250	—	—		
	国・地方公共団体	804,077	780,438	135,446	102,065	668,630	678,372	—	—		
	個人	784,019	831,968	784,019	831,968	—	—	—	—		
	その他	144,557	156,416	143,833	155,683	724	733	—	—		
合計	2,963,261	3,117,121	2,234,499	2,371,841	728,761	745,279	0	0			
残存期間別	1年以下	461,075	521,192	430,770	485,954	30,304	35,236	0	0		
	1年超3年以下	246,774	313,310	179,628	192,216	67,146	121,094	—	—		
	3年超5年以下	316,368	329,617	195,106	228,094	121,261	101,522	—	—		
	5年超7年以下	272,745	335,458	116,460	124,289	156,284	211,168	—	—		
	7年超	1,473,538	1,449,129	1,119,774	1,172,872	353,764	276,256	—	—		
	期間の定めのないもの	192,758	168,412	192,758	168,412	—	—	—	—		
	合計	2,963,261	3,117,121	2,234,499	2,371,841	728,761	745,279	0	0		

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	12,488	9,568
	国外計	—	—
	合計	12,488	9,568
業種別	製造業	164	186
	農業	2	3
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	1,139	1,134
	建設業	755	310
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業	350	235
	卸売・小売業	777	419
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,944	1,825
	各種サービス業	4,568	3,156
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	2,784	2,296
	その他	—	—
	合計	12,488	9,568

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年度	9,796	9,807	—	9,796	9,807
	平成19年度	9,807	7,819	—	9,807	7,819
個別貸倒引当金	平成18年度	16,815	37,242	8,765	37,170	8,121
	平成19年度	8,121	22,475	3,654	20,139	6,803
合計	平成18年度	26,611	47,049	8,765	46,967	17,928
	平成19年度	17,928	30,295	3,654	29,947	14,623

一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
特定海外債権引当勘定については該当ありません。

定量的な開示事項・単体

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	16,815	8,121	△8,693	△1,318	8,121	6,803
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	16,815	8,121	△8,693	△1,318	8,121	6,803

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製造業	271	222	△48	56	222	279	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	0	0	—	0	0	—	—
建設業	975	705	△269	61	705	767	34	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	—	△4	—	—	—	—	—
情報通信業	—	36	36	△1	36	34	—	—
運輸業	285	279	△5	152	279	431	—	—
卸売・小売業	2,535	1,011	△1,523	1,001	1,011	2,013	—	0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	4,114	2,113	△2,001	△800	2,113	1,313	—	—
各種サービス業	6,334	2,218	△4,115	△1,300	2,218	918	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,171	1,406	△764	△398	1,406	1,008	—	4
その他	122	126	4	△89	126	37	—	—
合計	16,815	8,121	△8,693	△1,318	8,121	6,803	34	5

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	946,262	—	893,288
10%	—	194,590	—	202,135
20%	25,861	1,388	58,625	93,000
35%	—	453,125	—	485,496
50%	26,302	5,262	61,649	3,912
75%	—	426,378	—	429,182
100%	46,453	833,130	28,437	857,447
150%	—	4,505	—	3,945
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	98,617	2,864,643	148,712	2,968,408

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
ソブリン向け	200	200	40,346	55,551
金融機関及び証券会社向け	—	75,002	3,312	2,998
法人等向け	14,121	12,736	14,959	20,717
中小企業等向け及び個人向け	14,871	14,061	5,240	7,015
抵当権付住宅ローン	179	175	—	—
不動産取得等事業向け	1,449	1,221	—	—
三月以上延滞等	127	84	69	37
合計	30,950	103,481	63,928	86,321

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
グロス再構築コストの額	0	0
与信相当額	0	0
派生商品取引	0	0
外国為替関連取引	0	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの額	13,979	12,784
住宅ローン	13,979	12,784

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
10%	13,979	12,784	55	51

定量的な開示事項・単体

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置(自己資本比率告示附則第15条)の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
上場株式等 エクスポージャー	平成18年度	69,916	/	22,332	23,559	1,227
	平成19年度	59,778		△2,643	4,789	7,432
上記以外の株式等 エクスポージャー	平成18年度	1,115		—	—	—
	平成19年度	1,097		—	—	—
合計	平成18年度	71,032	22,332	23,559	1,227	
	平成19年度	60,876	△2,643	4,789	7,432	

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等 エクスポージャー	平成18年度	7,023	2,183	79	88
	平成19年度	15,427	923	631	33

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額 (VaR)

(単位:百万円)

平成18年度	18,910
平成19年度	23,683 (18,951)

前提条件: 信頼区間 99%、保有期間 6ヵ月、観測期間 1年分散共分散法にて算出しています。

※今年度より相関の扱いの変更及び流動性預金についてコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)の評価の導入を実施いたしました。
なお、カッコ内は前年度の条件で算出した数値です。

■ 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,718	39,725
	利益剰余金	58,922	70,362
	自己株式(△)	485	557
	連結子法人等の少数株主持分	735	1,014
	計 (A)	148,650	160,305
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,222	7,910
	計	14,570	13,242
	うち自己資本への算入額 (B)	14,570	13,242
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	163,119	173,446
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,334,078	1,387,199
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,357,718	1,407,386
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	117,896	119,957
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,431	9,596
	計(E) + (F) (H)	1,475,615	1,527,344
	連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)	11.05%	11.35%
	連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.07%	10.49%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

定量的な開示事項・連結

■ 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,357,718	54,308	1,407,386	56,295
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー(注)2	1,357,718	54,308	1,407,386	56,295
ソブリン向け(注)3	4,093	163	3,476	139
金融機関及び証券会社向け	16,571	662	17,902	716
法人等向け	462,620	18,504	475,500	19,020
中小企業等向け及び個人向け	305,629	12,225	309,411	12,376
抵当権付住宅ローン	157,405	6,296	168,801	6,752
不動産取得等事業向け	245,300	9,812	259,223	10,368
三月以上延滞等	10,641	425	8,818	352
信用保証協会等による保証付	15,005	600	16,365	654
出資等	47,379	1,895	56,105	2,244
その他(オフバランス取引含む)	93,070	3,722	91,781	3,671
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	117,896	4,715	119,957	4,798
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,475,615	59,024	1,527,344	61,093

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「ソブリン」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

■ 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
		平成18年度		平成19年度		貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債券		デリバティブ取引	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	2,966,402	3,118,081	2,237,640	2,374,814	728,761	743,266	0	0		
	国外計	131	2,867	131	854	—	2,013	—	—		
	合計	2,966,534	3,120,949	2,237,772	2,375,669	728,761	745,279	0	0		
業種別	製造業	79,389	90,626	79,188	89,874	201	752	—	—		
	農業	3,457	3,178	3,457	3,178	—	—	—	—		
	林業	4	5	4	5	—	—	—	—		
	漁業	445	621	445	621	—	—	—	—		
	鉱業	7,015	6,874	7,015	6,874	—	—	—	—		
	建設業	125,728	125,461	125,728	124,860	—	601	—	—		
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,615	14,393	3,111	12,888	1,504	1,504	—	—		
	情報通信業	1,754	2,469	1,754	1,969	—	500	—	—		
	運輸業	54,476	59,436	41,438	42,977	13,037	16,458	—	—		
	卸売・小売業	158,529	174,890	158,529	174,539	—	350	0	0		
	金融・保険業	143,139	189,779	104,466	150,735	38,672	39,043	—	0		
	不動産業	358,230	385,102	356,172	382,392	2,058	2,709	—	—		
	各種サービス業	291,134	293,065	287,202	288,814	3,931	4,250	—	—		
	国・地方公共団体	805,075	781,438	136,445	103,065	668,630	678,372	—	—		
	個人	786,496	834,462	786,496	834,462	—	—	—	—		
	その他	147,041	159,143	146,317	158,409	724	733	—	—		
	合計	2,966,534	3,120,949	2,237,772	2,375,669	728,761	745,279	0	0		
残存期間別	1年以下	462,914	521,593	432,609	486,355	30,304	35,236	0	0		
	1年超3年以下	246,774	313,310	179,628	192,216	67,146	121,094	—	—		
	3年超5年以下	316,368	329,617	195,106	228,094	121,261	101,522	—	—		
	5年超7年以下	272,745	335,458	116,460	124,289	156,284	211,168	—	—		
	7年超	1,473,538	1,449,129	1,119,774	1,172,872	353,764	276,256	—	—		
	期間の定めのないもの	194,192	171,839	194,192	171,839	—	—	—	—		
	合計	2,966,534	3,120,949	2,237,772	2,375,669	728,761	745,279	0	0		

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	12,754	9,997
	国外計	—	—
	合計	12,754	9,997
業種別	製造業	164	186
	農業	2	3
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	1,139	1,134
	建設業	755	310
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業	350	235
	卸売・小売業	777	419
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,944	1,825
	各種サービス業	4,568	3,156
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	3,050	2,724
	その他	—	—
	合計	12,754	9,997

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年度	9,881	9,896	—	9,881	9,896
	平成19年度	9,896	7,910	—	9,896	7,910
個別貸倒引当金	平成18年度	16,991	37,813	9,030	37,406	8,368
	平成19年度	8,368	22,987	3,920	20,428	7,006
合計	平成18年度	26,873	47,709	9,030	47,287	18,264
	平成19年度	18,264	30,898	3,920	30,325	14,917

一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
特定海外債権引当勘定については該当ありません。

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	16,991	8,368	△8,623	△1,362	8,368	7,006
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	16,991	8,368	△8,623	△1,362	8,368	7,006

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成18年度	平成19年度
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度		
製造業	271	222	△48	56	222	279	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	0	0	—	0	0	—	—
建設業	975	705	△269	61	705	767	34	—
電・ガス・熱供給・水道業	4	—	△4	—	—	—	—	—
情報通信業	—	36	36	△1	36	34	—	—
運輸業	285	279	△5	152	279	431	—	—
卸売・小売業	2,535	1,011	△1,523	1,001	1,011	2,013	—	0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	4,114	2,113	△2,001	△800	2,113	1,313	—	—
各種サービス業	6,334	2,218	△4,115	△1,300	2,218	918	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,329	1,627	△702	△433	1,627	1,193	110	120
その他	140	153	12	△98	153	55	—	—
合計	16,991	8,368	△8,623	△1,362	8,368	7,006	145	120

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	947,261	—	894,288
10%	—	194,590	—	202,135
20%	25,861	1,572	58,625	93,285
35%	—	453,125	—	485,496
50%	26,302	5,262	61,649	3,912
75%	—	426,378	—	429,182
100%	46,453	834,884	28,437	859,548
150%	—	4,840	—	4,387
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	98,617	2,867,916	148,712	2,972,236

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

定量的な開示事項・連結

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため記載を省略します。単体の記載 P106 をご参照下さい。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載 P106 をご参照下さい。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載 P106、P107 をご参照下さい。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成18年度	69,916	22,332	23,559	1,227
	平成19年度	59,890	△ 2,605	4,827	7,432
上記以外の株式等エクスポージャー	平成18年度	1,022	—	—	—
	平成19年度	1,004	—	—	—
合計	平成18年度	70,939	22,332	23,559	1,227
	平成19年度	60,895	△ 2,605	4,827	7,432

連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分	売却額	売却額		株式等償却	
		うち益	うち損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成18年度	7,225	2,275	79	88
	平成19年度	2,310	1,020	22	33

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載 P107 をご参照下さい。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織 52
 - 大株主一覧 95
 - 取締役・監査役の氏名等 51
 - 店舗一覧 54～57
- 主要な業務の内容 39～49
- 主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 6
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 5
 - 経常利益 5
 - 当期純利益 5
 - 資本金、発行済株式の総数 5
 - 純資産額 5
 - 総資産額 5
 - 預金残高 5
 - 貸出金残高 5
 - 有価証券残高 5
 - 単体自己資本比率 5、92
 - 配当性向 5
 - 従業員数 5
 - 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 76
 - 資金運用収支等の各収支 76
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 77
 - 資金利鞘 77
 - 受取利息・支払利息の増減 78
 - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 92
 - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 92
 - 預金科目別の平均残高 80
 - 定期預金の残存期間別の残高 81
 - 貸出金の平均残高 82
 - 貸出金の残存期間別残高 82
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 83
 - 使途別貸出金残高 83
 - 業種別貸出金残高 83
 - 中小企業向け貸出金 84
 - 特定海外債権残高 84
 - 預貸率 82
 - 商品有価証券の平均残高 88
 - 有価証券の残存期間別残高 85
 - 有価証券の平均残高 85
 - 預証率 88

- 業務運営に関する事項
 - リスク管理の体制 32～34
 - 法令遵守の体制 34～36

- 財産の状況に関する事項
 - 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 69～72

- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 31、79
 - 延滞債権 31、79
 - 3ヵ月以上延滞債権 31、79
 - 貸出条件緩和債権 31、79

- 自己資本の充実の状況について 97～107
- 時価等情報
 - 有価証券の情報 86～88
 - 金銭信託の情報 87
 - デリバティブ取引情報 89～91

- 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 79
- 貸出金償却の額 79
- 会社法による会計監査人の監査 69
- 証券取引法・金融商品取引法に基づく監査証明 69

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
 - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 53
 - 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称 53
 - 子会社等の所在地 53
 - 子会社等の資本金 53
 - 子会社等の事業内容 53
 - 子会社等の設立年月日 53
 - 当行議決権比率 53
 - 子会社等の議決権比率 53

- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 59
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 59
 - 経常利益 59
 - 当期純利益 59
 - 純資産額 59
 - 総資産額 59
 - 連結自己資本比率 59、60

- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 61～64

- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 31、60
 - 延滞債権 31、60
 - 3ヵ月以上延滞債権 31、60
 - 貸出条件緩和債権 31、60
- 自己資本の充実の状況について 97～100、108～114
- セグメント情報 60
- 会社法による会計監査人の監査 61
- 証券取引法・金融商品取引法に基づく監査証明 61

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 31、79
- 要管理債権 31、79
- 危険債権 31、79
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 31、79

地域貢献に関する主要開示項目

- 総融資額、中小企業向け融資額、貸出先数の県内割合 5、14、84
- 総預金額、個人預金、預金先数の県内割合 13
- 県内預金先数推移 13
- 住宅ローン残高の県内割合 15
- 住宅ローン残高・件数推移 15
- ローンプラザ 16
- ATM 17、18
- 年金相談会・税務相談会・資産運用相談会について 21
- 社会貢献活動 23～26
- 環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況 28
- 地方公共団体向け融資対応状況 28
- 地方自治体の制度融資対応状況 28
- ベンチャー育成への対応状況 30
- 市町村役場への行員派出状況 30
- 県内採用状況 30
- エレクトロニック・バンキング 46

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。

平成20年7月発行